

令和 2 年度

事業報告及び決算報告書

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

令和2年度

事業報告

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

令和2年度 事業報告

前年度から引き続き、大型関係講習事業、小型学科教本を含む教材頒布事業、建物貸付事業及び受託事業等の事業を継続している。

I 協会の現況（令和3年3月末現在）

1 基 金 201,000千円

2 組 織

(1) 役 員

役員の定数は、理事5名以上9名以内（会長、理事長、専務理事を含む。）、監事1名又は2名である。

現 在 数

会 長	1 名
理 事 長	1 名
専務理事	1 名
理 事	4 名
合 計	7 名

監 事 2 名

(2) 評 議 員

評議員の定数は、5名以上9名以内である。

現 在 数 7 名

(3) 事務局所在地及び職員数

所 在 地

神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3

職員数（常勤）

職 員 8 名

3 会 議

令和2年度に開催した会議等は次のとおりである。

(1) 理 事 会

第26回 理事会（定款第36条第2項に基づく理事会の決議の省略）

日 時 令和2年6月3日 書面による決議

議 案

第1号議案 令和元年度事業報告及び決算について

第2号議案 公益目的支出計画の令和元年度実施報告書について

第3号議案 第9回評議員会の開催について

第4号議案 役員候補者選考委員会規則の改正について

報告事項

(1) 役員候補者選考委員会の開催について

(2) 第27回理事会の開催について

第27回 理事会（定款第36条第2項に基づく理事会の決議の省略）

日 時 令和2年6月29日 書面による決議

議 案

第1号議案 会長の選定について

第2号議案 理事長の選定について

報告事項

(1) 第9回評議員会の決議事項について

第28回 理事会（定款第36条第2項に基づく理事会の決議の省略）

日 時 令和3年3月22日 書面による決議

議 案

第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算書(案)について

第2号議案 協会運営規則の一部改正について

(1) 職員就業規則

(2) 職員給与規程

第3号議案 令和2年度6月期諸会議日程(案)について

報告事項

(1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

(2) 評議員会等

役員候補者選考委員会

(役員候補者選考委員会規則第7条に基づく書面による議決)

日 時 令和2年年6月11日 書面による議決

議 案 常勤理事候補者の選考について

第9回 評議員会（定款第22条第4項に基づく評議員会の決議の省略）

日 時 令和2年6月22日 書面による決議

議 案

第1号議案 令和元年度事業報告及び決算について

第2号議案 公益目的支出計画の令和元年度実施報告書について

第3号議案 評議員の選任について

第4号議案 理事の選任について

報告事項

(1) 役員候補者選考委員会の決定事項について

(2) 役員候補者選考委員会規則の改正について

(3) その他の会議

J E I S グループ代表者連絡会議

日 時 令和3年3月31日

各グループ代表より書面による近況報告とした。

Ⅱ 事業の実施概要

[講習会等事業]

令和2年度は、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発出され、4月から6月までは計画した講習を実施できなかった。

更新講習は、1,200名の計画に対して1,166名受講があり、前年度比では9%減であるが、ほぼ計画は達成できた。

反面、失効再交付講習は、例年500名規模で推移してきていたが、令和2年度は、前年度比40%減の312名に落ち込む結果になった。

また、免許講習受講者数は、平成29年度から減少傾向が続いており、令和2年度もその傾向は続き前年度比で9%減の474名であった。

小型旅客安全講習受講者数は、ここ数年1,400名規模で推移しており、令和2年度についても、前年度比で2%増加し1,456名であった。

ECDIS（電子海図位置情報指示装置）講習は、講習を実施する東京海洋大学におけるコロナ感染防止対策により1回の講習を8名に制限されたため、前年度比42%減の44名になった。

基本訓練については、令和2年度は、外航船員を対象にした受講期間5年間のうち4年目であり、受講者の増加を期待できたが、コロナ感染防止により海洋研究開発機構のプールが4月から7月まで使用できなかったため、生存訓練は前年度比19%減の155名になった。また、東京海洋大学で実施する防火・消火訓練は3回実施した。海上災害防止センターと提携して実施している防火・消火訓練については、生存訓練とセットでの申し込みが多く、生存訓練受講者とほぼ同数であった。

令和3年度は、外航船員を対象にした受講期間の最終年にあたること、国土交通省から内航船員の受講期間が明示されたことから、受講者の確実な増加が見込まれる。

大型科講習受講者数は、航海は前年度より若干増加し40名であったが、機関は21名で半減し、大型科講習会全体では26%減の61名であった。

認定航海当直部員講習、六級海技士第二種講習については、両者とも受講者はいなかった。

結果として、更新講習など既に資格を取得している者の講習では、計画した受講者があったものの、免許講習など新たに資格を取ろうとする者や失効再交付講習の受講

者は減るという状況が見られ、全体として前年度比 10%減の 3,702 名の受講であった。

小型学科教員に関する研修事業では、初任研修は当初 80 名を超える受講希望があったものの新型コロナウイルスの感染防止のため、受講を見合わせる者が増え 49 名の受講になった。反面、再研修では 100 名の受講があった。

[その他事業]

教材頒布事業では、前年度から進めてきた 1～3 級海技士受験対策教本「航海教本Ⅰ」を製本・発行した。

また、令和 3 年 4 月 1 日から国土交通省の「小型船舶の航行の安全に関する教則」が改められたことから、小型学科教本Ⅰの改訂を行った。

同教本Ⅱ、湖川用教本については、令和 3 年度中に改訂する予定である。

建物貸付事業については、冷媒としてフロン 22 が使用されていた横浜ビルの空調装置を更新したほか、老朽化が進んでいる各建物について、修繕、設備の更新等の整備を実施した。

また、平成 24 年の分社化以来沖縄ビルに入居していた日本海洋資格センターの沖縄事務所が、令和 2 年 12 月 31 日を以て退居したため、当地を管轄する那覇港管理組合との協議の結果、同センターの教習艇の係留のために使用していた浮棧橋を令和 3 年 6 月末までに撤去することになった。

受託事業については、新型コロナウイルス感染防止の 3 密の防止、自粛生活の中で、小型船舶の操縦資格を取得する方が増えた結果、令和 2 年度の収入は前年度に比べて増加した。このため、教材頒布事業における小型学科教本の売上げも増加した。

[最近の事業環境]

基本訓練の実施にあたり、新型コロナウイルスの感染防止には、消毒剤等の設置はもとより、感染予防のためのガイドラインを作成し、訓練参加者へは 2 週間前から健康チェックを依頼するなど十分に注意して実施している。

海技免状の更新講習について、受講者の利便性、講師の高齢化などを踏まえて国土交通省と協議の結果、令和 3 年 6 月から、講義室で行う講習をライブ配信する形でオンライン講習を実施することになっている。

[各講習会等の事業実績]

令和2年度に行った講習会等の事業実績は次のとおりである。

1 講習会関係

船舶職員養成のための各種講習会を全国の当協会施設等で実施した。

(1) 登録海技免状更新及び失効再交付講習会

種 別	更 新 講 習		失 効 再 交 付 講 習	
	講 習 回 数	受 講 者 数	講 習 回 数	受 講 者 数
大 型	176 回	1,166 名	91 回	312 名

(2) 免許講習等

科 目	講 習 回 数	受 講 者 数
免許講習	47 回	474 名
小型旅客安全講習	85 回	1,456 名
ECDIS 講習	6 回	44 名
基本訓練	14 回	189 名
合 計	152 回	2,163 名

(3) 大型科講習会

科 目	講 習 回 数	受 講 者 数
航 海 科	4 回	40 名
機 関 科	3 回	21 名
合 計	7 回	61 名

(4) 認定航海当直部員（航海・機関）講習会

講 習 回 数	受 講 者 数
0 回	0 名

(5) 六級海技士第二種（航海・機関）

講 習 回 数	受 講 者 数
0 回	0 名

2 教員の研修関係

(1) 小型船舶教習所の講習に従事する小型学科教員の研修を次のとおり実施した。

ア 小型学科教員初任者研修

実施回数	一 級		二 級	
	受講者数	合格者数	受講者数	合格者数
2 回	37 名	34 名	12 名	9 名

イ 小型学科教員再研修

実施回数	一 級		二 級	
	受講者数	合格者数	受講者数	合格者数
3 回	89 名	87 名	11 名	11 名

(2) 大型更新・失効再交付講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり受講・修了させた。(実施機関：(公財)海技資格協力センター)

ア 更新失効講習講師初任研修

航 海	上級航海	機 関	上級機関	合計
—	—	2 名	2 名	4 名

イ 講習失効講習講師再研修及び再々研修

航 海	上級航海	機 関	上級機関	合計
7 名	6 名	4 名	4 名	21 名

(注) 合計数は延べ人数

(3) 免許講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり受講・修了させた。
(実施機関：(独)海技教育機構海技大学校)

ア 免許講習講師初任研修

レーダー 観測者 講習	レーダー シミュレータ 講習	救命講習	消火講習	航海英語 講習	機関英語 講習	合計
1 名	1 名	3 名	2 名	1 名	1 名	9 名

イ 免許講習講師再研修

レーダー 観測者 講習	レーダー シミュレータ 講習	救命講習	消火講習	航海英語 講習	機関英語 講習	合計
—	—	2 名	—	—	—	2 名

(注) 合計数は延べ人数

(4) その他

大型科講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり受講・修了させた。

(実施機関：(独) 海技教育機構海技大学校)

ア 登録船舶職員養成施設の講師初任研修 1 名

イ 基本訓練（生存訓練、防火・消火訓練）講師研修 各 1 名

3 教材頒布事業

各講習用教本の頒布を行うとともに「航海教本Ⅰ」の改訂を実施した。

また、国土交通省において「小型船舶の航行の安全に関する教則」が改定されたことにより、小型学科教本Ⅰの改訂を行った。

なお、小型教本Ⅱ及び湖川用の教本については、令和3年度中に改訂する予定である。

4 建物貸付事業(令和 3 年 3 月末)

建物所在地	J E I S グループ	一般入居者
横浜ビル 横浜市中区本牧	・(一財)日本船舶職員養成協会 関東(JEIS 関東) ・ヤマハ受託事業事務所	—
名古屋ビル 名古屋市港区入船	・(一財)日本船舶職員養成協会 中部(JEIS 中部) ・ヤマハ受託事業事務所	—
大阪ビル 大阪市住之江区南港南	・(一財)日本船舶職員養成協会 近畿(JEIS 近畿) ・ヤマハ受託事業事務所	(募集スペース無し)
神戸ビル 神戸市東灘区深江南町	・(一財)日本船舶職員養成協会 近畿神戸事務所	・(株)フジワラ
沖縄ビル 那覇市泊	—	・沖縄県離島海運振興(株) ・(株)シーサー ・(注)

(注) 令和 2 年 12 月 31 日に(株)日本海洋資格センターが退居。

同スペースに令和 3 年 5 月 1 日から(有)総合マリン沖縄が入居。

5 受託事業

ヤマハ発動機株式会社から受託したボート免許教室の運営管理業務を実施した。

令和2年度事業報告 附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和3年6月

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

令和2年度

決 算 報 告

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現 金	356,941	214,035	142,906
普 通 預 金	38,021,936	31,309,618	6,712,318
未 収 金	37,631,804	32,407,041	5,224,763
前 払 金	3,324,496	53,240	3,271,256
仮 払 金	1,777,016	916,358	860,658
教 材	16,763,560	11,604,194	5,159,366
流 動 資 産 合 計	97,875,753	76,504,486	21,371,267
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	1,196,000	1,196,000	0
投 資 有 価 証 券	199,804,000	199,804,000	0
基 本 財 産 合 計	201,000,000	201,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	1,813,000	3,313,000	△ 1,500,000
事業活動安定化引当資産	88,415,234	88,415,234	0
減 価 償 却 引 当 資 産	132,128,098	145,718,098	△ 13,590,000
特 定 資 産 合 計	222,356,332	237,446,332	△ 15,090,000
(3) その他固定資産			
土 地	78,533,580	78,533,580	0
建 物	363,618,553	371,427,841	△ 7,809,288
構 築 物	13,850,591	16,010,104	△ 2,159,513
固 定 教 材	9,372,312	11,715,387	△ 2,343,075
移 動 教 材	118,252	274,942	△ 156,690
器 具 備 品	397,755	542,123	△ 144,368
権 利 金	21,879,321	21,879,321	0
差 入 保 証 金	5,032,836	5,032,836	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	492,803,200	505,416,134	△ 12,612,934
固 定 資 産 合 計	916,159,532	943,862,466	△ 27,702,934
資 産 合 計	1,014,035,285	1,020,366,952	△ 6,331,667

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	32,601,499	24,462,747	8,138,752
前 受 金	189,360	0	189,360
預 り 金	640,832	1,199,070	△ 558,238
流 動 負 債 合 計	33,431,691	25,661,817	7,769,874
2. 固定負債			
受 取 保 証 金	3,935,460	3,935,460	0
退 職 給 付 引 当 金	1,813,000	3,313,000	△ 1,500,000
固 定 負 債 合 計	5,748,460	7,248,460	△ 1,500,000
負 債 合 計	39,180,151	32,910,277	6,269,874
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基 本 金	201,000,000	201,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	201,000,000	201,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(201,000,000)	(201,000,000)	0
2. 一般正味財産	773,855,134	786,456,675	△ 12,601,541
(うち特定資産への充当額)	(220,543,332)	(234,133,332)	△ 13,590,000
正 味 財 産 合 計	974,855,134	987,456,675	△ 12,601,541
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,014,035,285	1,020,366,952	△ 6,331,667

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現 金	0	0	356,941	0	356,941
普 通 預 金	0	12,298,213	25,723,723	0	38,021,936
未 収 金	6,560,170	31,071,634	0	0	37,631,804
前 払 金	0	2,883,528	440,968	0	3,324,496
仮 払 金	0	0	1,777,016	0	1,777,016
教 材	0	16,763,560	0	0	16,763,560
流 動 資 産 合 計	6,560,170	63,016,935	28,298,648	0	97,875,753
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定 期 預 金	0	0	1,196,000	0	1,196,000
投 資 有 価 証 券	0	0	199,804,000	0	199,804,000
基 本 財 産 合 計	0	0	201,000,000	0	201,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	1,813,000	0	1,813,000
事業活動安定化引当資産	0	0	88,415,234	0	88,415,234
減価償却引当資産	0	0	132,128,098	0	132,128,098
特 定 資 産 合 計	0	0	222,356,332	0	222,356,332
(3) その他固定資産					
土 地	0	0	78,533,580	0	78,533,580
建 物	0	0	363,618,553	0	363,618,553
構 築 物	0	0	13,850,591	0	13,850,591
固 定 教 材	9,372,312	0	0	0	9,372,312
移 動 教 材	118,252	0	0	0	118,252
器 具 備 品	8,179	0	389,576	0	397,755
権 利 金	0	21,879,321	0	0	21,879,321
差 入 保 証 金	0	5,032,836	0	0	5,032,836
その他固定資産合計	9,498,743	26,912,157	456,392,300	0	492,803,200
固 定 資 産 合 計	9,498,743	26,912,157	879,748,632	0	916,159,532
資 産 合 計	16,058,913	89,929,092	908,047,280	0	1,014,035,285

科 目	実 施 事 業 等 会 計	そ の 他 会 計	法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
Ⅱ 負 債 の 部					
1. 流動負債					
未 払 金	4,354,950	22,228,742	6,017,807	0	32,601,499
前 受 金	189,360	0	0	0	189,360
預 り 金	0	0	640,832	0	640,832
流 動 負 債 合 計	4,544,310	22,228,742	6,658,639	0	33,431,691
2. 固定負債					
受 取 保 証 金	0	3,935,460	0	0	3,935,460
退 職 給 付 引 当 金	0	0	1,813,000	0	1,813,000
固 定 負 債 合 計	0	3,935,460	1,813,000	0	5,748,460
負 債 合 計	4,544,310	26,164,202	8,471,639	0	39,180,151
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
基 本 金	0	0	201,000,000	0	201,000,000
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	201,000,000	0	201,000,000
(うち基本財産への充当額)			(201,000,000)		(201,000,000)
2. 一般正味財産	△ 532,737,848	30,048,718	1,276,544,264	0	773,855,134
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(220,543,332)		(220,543,332)
正 味 財 産 合 計	△ 532,737,848	30,048,718	1,477,544,264	0	974,855,134
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	△ 528,193,538	56,212,920	1,486,015,903	0	1,014,035,285

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	R 2 年 度	R 1 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	743,143	743,143	0
基本財産運用受取利息等	743,143	743,143	0
② 特定資産運用益	2,000,000	2,000,000	0
減価償却引当資産受取利息	2,000,000	2,000,000	0
③ 事業収益	404,973,980	368,883,710	36,090,270
講習会事業収益	52,304,530	58,284,492	△ 5,979,962
(ア) 更新・失効講習事業収益	10,494,930	14,355,010	△ 3,860,080
(イ) 免許講習事業収益	33,010,200	34,726,742	△ 1,716,542
(ウ) 大型講習事業収益	8,799,400	9,202,740	△ 403,340
研修事業収益	3,255,300	3,036,000	219,300
教材頒布事業収益	46,913,312	36,509,997	10,403,315
建物貸付事業収益	54,130,302	59,439,127	△ 5,308,825
受託事業収益	248,370,536	211,614,094	36,756,442
④ 受取助成金	600,000	600,000	0
⑤ 雑収益	2,855,216	6,584,606	△ 3,729,390
⑥ 特定資産評価益	0	0	0
⑦ 期末教材棚卸額	16,763,560	11,604,194	5,159,366
経常収益計	427,935,899	390,415,653	37,520,246
(2) 経常費用			
① 事業費	411,172,244	390,086,063	21,086,181
講習会事業費	80,195,088	90,478,447	△ 10,283,359
(ア) 更新・失効講習事業費	31,162,016	33,982,026	△ 2,820,010
役職員給与	7,504,251	7,530,519	△ 26,268
福利厚生費	1,577,849	1,603,689	△ 25,840
退職給付費用	285,567	272,769	12,798
物件費	5,596,948	5,985,207	△ 388,259
旅費交通費	104,768	205,503	△ 100,735
通信費	145,940	159,271	△ 13,331
事務用品費	152,300	116,929	35,371
施設等整備費	290,144	640,940	△ 350,796
公租公課	1,722,685	1,889,954	△ 167,269
減価償却費	887,387	946,789	△ 59,402
その他の事業管理経費	704,150	817,425	△ 113,275
講習事業実施費	12,190,027	13,813,031	△ 1,623,004
(イ) 免許講習事業費	33,433,445	40,281,092	△ 6,847,647
役職員給与	6,048,006	6,174,838	△ 126,832
福利厚生費	1,051,899	1,069,125	△ 17,226
退職給付費用	190,378	181,847	8,531
物件費	4,197,709	4,488,906	△ 291,197
旅費交通費	69,846	137,002	△ 67,156
通信費	97,293	106,182	△ 8,889
事務用品費	101,534	77,952	23,582
施設等整備費	193,429	427,294	△ 233,865

科 目	R 2 年 度	R 1 年 度	増 減
公租公課	1,789,212	1,808,263	△ 19,051
減価償却費	2,775,903	3,149,068	△ 373,165
その他の事業管理経費	469,434	544,950	△ 75,516
講習事業実施費	16,448,802	22,115,665	△ 5,666,863
(ウ)大型講習事業費	15,599,627	16,215,329	△ 615,702
役職員給与	5,234,895	5,302,403	△ 67,508
福利厚生費	788,924	801,843	△ 12,919
退職給付費用	142,784	136,385	6,399
物件費	1,399,236	1,496,302	△ 97,066
旅費交通費	52,385	102,751	△ 50,366
通信費	72,970	79,637	△ 6,667
事務用品費	76,151	58,464	17,687
施設等整備費	145,071	320,471	△ 175,400
公租公課	552,814	564,053	△ 11,239
減価償却費	317,903	231,975	85,928
その他の事業管理経費	352,077	408,713	△ 56,636
講習事業実施費	6,464,417	6,712,332	△ 247,915
研修事業費	4,559,523	5,485,532	△ 926,009
役職員給与	1,744,966	1,767,468	△ 22,502
福利厚生費	262,975	267,281	△ 4,306
退職給付費用	47,595	45,462	2,133
旅費交通費	17,462	34,250	△ 16,788
通信費	24,323	26,546	△ 2,223
事務用品費	25,384	19,488	5,896
施設等整備費	48,357	106,824	△ 58,467
公租公課	64,383	49,517	14,866
減価償却費	78,210	96,390	△ 18,180
その他の事業管理経費	117,360	136,237	△ 18,877
研修事業実施費	2,128,508	2,936,069	△ 807,561
教材頒布事業費	19,073,989	16,940,847	2,133,142
役職員給与	7,546,748	7,627,816	△ 81,068
福利厚生費	525,949	534,562	△ 8,613
退職給付費用	95,189	90,923	4,266
旅費交通費	34,923	68,501	△ 33,578
通信費	48,647	53,091	△ 4,444
事務用品費	50,767	38,976	11,791
施設等整備費	96,714	213,647	△ 116,933
公租公課	927,844	595,484	332,360
減価償却費	78,210	96,390	△ 18,180
その他の事業管理経費	234,717	272,476	△ 37,759
教材頒布事業実施費	9,434,281	7,348,981	2,085,300
建物貸付事業費	58,557,777	64,518,816	△ 5,961,039
役職員給与	4,871,733	4,961,655	△ 89,922
福利厚生費	788,925	801,843	△ 12,918
退職給付費用	142,784	136,385	6,399
物件費	16,790,838	17,955,623	△ 1,164,785
旅費交通費	52,385	102,751	△ 50,366
通信費	72,970	79,637	△ 6,667
事務用品費	76,151	58,464	17,687
施設等整備費	145,071	320,471	△ 175,400
公租公課	6,615,941	6,936,920	△ 320,979

科 目	R 2 年 度	R 1 年 度	増 減
減価償却費	18,662,178	18,660,846	1,332
その他の事業管理経費	352,076	408,711	△ 56,635
建物貸付事業実施費	9,986,725	14,095,510	△ 4,108,785
受託事業費	248,785,867	212,662,421	36,123,446
役職員給与	1,948,692	1,984,661	△ 35,969
福利厚生費	262,975	267,281	△ 4,306
退職給付費用	47,595	45,462	2,133
旅費交通費	17,462	34,250	△ 16,788
通信費	24,323	26,546	△ 2,223
事務用品費	25,384	19,488	5,896
施設等整備費	48,357	106,824	△ 58,467
公租公課	3,912,233	2,451,456	1,460,777
減価償却費	1,644,750	1,492,350	152,400
その他の事業管理経費	117,360	136,237	△ 18,877
受託事業実施費	240,736,736	206,097,866	34,638,870
②管理費	16,169,002	16,588,072	△ 419,070
管理人件費	13,757,736	13,251,443	506,293
役職員給与	11,551,468	11,130,604	420,864
福利厚生費	1,658,160	1,593,072	65,088
退職給付費用	548,108	527,767	20,341
管理事務費	2,411,266	3,336,629	△ 925,363
旅費交通費	168,149	329,818	△ 161,669
通信費	234,225	255,624	△ 21,399
事務用品費	244,434	187,663	56,771
施設等整備費	465,661	1,028,671	△ 563,010
公租公課	12,284	30,170	△ 17,886
減価償却費	156,393	192,767	△ 36,374
その他の経費	1,130,120	1,311,916	△ 181,796
③特定資産評価損	1,590,000	3,380,000	△ 1,790,000
④期首教材棚卸額	11,604,194	10,280,071	1,324,123
経常費用計	440,535,440	420,334,206	20,201,234
当期経常増減額	△ 12,599,541	△ 29,918,553	17,319,012
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①固定資産売却益	0	0	
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
①固定資産売却損	0	0	0
②固定資産除却損	2,000	0	2,000
経常外費用計	2,000	0	2,000
当期経常外増減額	△ 2,000	0	△ 2,000
当期一般正味財産増減額	△ 12,601,541	△ 29,918,553	17,317,012
一般正味財産期首残高	786,456,675	816,375,228	△ 29,918,553
一般正味財産期末残高	773,855,134	786,456,675	△ 12,601,541
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	201,000,000	201,000,000	0
指定正味財産期末残高	201,000,000	201,000,000	0
III 正味財産期末残高	974,855,134	987,456,675	△ 12,601,541

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	合 計
	更新・失効講習	免許講習	大型講習	研修事業	小計	教材頒布	建物貸付	受託事業	小計	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用益										743,143
基本財産運用受取利息等										743,143
② 特定資産運用益										2,000,000
減価償却引当資産受取利息										2,000,000
③ 事業収益	10,494,930	33,010,200	8,799,400	3,255,300	55,559,830	46,913,312	54,130,302	248,370,536	349,414,150	404,973,980
講習会事業収益	10,494,930	33,010,200	8,799,400	3,255,300	52,304,530					52,304,530
研修事業収益				3,255,300	3,255,300					3,255,300
教材頒布事業収益						46,913,312			46,913,312	46,913,312
建物貸付事業収益						54,130,302			54,130,302	54,130,302
受託事業収益							248,370,536		248,370,536	248,370,536
④ 受取助成金										600,000
⑤ 雑収益	73,993	232,734	62,039	22,951	391,717	330,757	381,638	1,751,104	2,463,499	2,855,216
⑥ 期末教材棚卸額						16,763,560			16,763,560	16,763,560
経常収益計	10,568,923	33,242,934	8,861,439	3,278,251	55,951,547	64,007,629	54,511,940	250,121,640	368,641,209	427,935,899
(2) 経常費用										
① 事業費										
役職員給与	31,162,016	33,433,445	15,599,627	4,559,523	84,754,611	19,073,989	58,557,777	248,785,867	326,417,633	411,172,244
福利厚生費	7,504,251	6,048,006	5,234,895	1,744,966	20,532,118	7,546,748	4,871,733	1,948,692	14,367,173	34,899,291
退職給付費用	1,577,849	1,051,899	788,924	262,975	3,681,647	525,949	788,925	262,975	1,577,849	5,259,496
物件費	285,567	190,378	142,784	47,595	666,324	95,189	142,784	47,595	285,568	951,892
旅費交通費	5,596,948	4,197,709	1,399,236	0	11,193,893	0	16,790,838	0	16,790,838	27,984,731
通信費	104,768	69,846	52,385	17,462	244,461	34,923	52,385	17,462	104,770	349,231
事務用品費	145,940	97,293	72,970	24,323	340,526	48,647	72,970	24,323	145,940	486,466
施設等整備費	152,300	101,534	76,151	25,384	355,369	50,767	76,151	25,384	152,302	507,671
公租公課	290,144	193,429	145,071	48,357	677,001	96,714	145,071	48,357	290,142	967,143
減価償却費	1,722,685	1,789,212	552,814	64,383	4,129,094	927,844	6,615,941	3,912,233	11,456,018	15,585,112
その他の事業管理経費	887,387	2,775,903	317,903	78,210	4,059,403	78,210	18,662,178	1,644,750	20,385,138	24,444,541
講習会事業実施費	704,150	469,434	352,077	117,360	1,643,021	234,717	352,076	117,360	704,153	2,347,174
研修事業実施費	12,190,027	16,448,802	6,464,417	2,128,508	35,103,246	9,434,281			9,434,281	35,103,246
教材頒布事業実施費					2,128,508					2,128,508
建物貸付事業実施費							9,986,725		9,986,725	9,986,725
受託事業実施費								240,736,736	240,736,736	240,736,736

科 目	実施事業等会計					その他会計				法人会計	合 計
	更新・失効講習	免許講習	大型講習	研修事業	小計	教材頒布	建物貸付	受託事業	小計		
②管理費											
管理人件費										16,169,002	16,169,002
役職員給与										13,757,736	13,757,736
福利厚生費										11,551,468	11,551,468
退職給付費用										1,658,160	1,658,160
管理事務費										548,108	548,108
旅費交通費										2,411,266	2,411,266
通信費										168,149	168,149
事務用品費										234,225	234,225
施設等整備費										244,434	244,434
公租公課										465,661	465,661
減価償却費										12,284	12,284
その他の経費										156,393	156,393
③特定資産評価損										1,130,120	1,130,120
④期首教材棚卸額										1,590,000	1,590,000
経常費用計						11,604,194			11,604,194		11,604,194
当期経常増減額	31,162,016	33,433,445	15,599,627	4,559,523	84,754,611	30,678,183	58,557,777	248,785,867	338,021,827	17,759,002	440,535,440
2. 経常外増減の部	△ 20,593,093	△ 190,511	△ 6,738,188	△ 1,281,272	△ 28,803,064	33,329,446	△ 4,045,837	1,335,773	30,619,382	△ 14,415,859	△ 12,599,541
(1)経常外収益											
固定資産売却益	0	0			0		0		0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産売却損	0	0			0		0		0		0
固定資産除却損		2,000			2,000		0		0		2,000
経常外費用計	0	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0	0	2,000
当期経常外増減額	0	△ 2,000	0	0	△ 2,000	0	0	0	0	0	△ 2,000
当期一般正味財産増減額	△ 20,593,093	△ 192,511	△ 6,738,188	△ 1,281,272	△ 28,805,064	33,329,446	△ 4,045,837	1,335,773	30,619,382	△ 14,415,859	△ 12,601,541
一般正味財産期首残高					△ 503,932,784				△ 570,664	1,290,960,123	786,456,675
一般正味財産期末残高					△ 532,737,848				30,048,718	1,276,544,264	773,855,134
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額											
指定正味財産期首残高										201,000,000	201,000,000
指定正味財産期末残高										201,000,000	201,000,000
正味財産期末残高					△ 532,737,848				30,048,718	1,477,544,264	974,855,134

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 平成24年4月1日から、公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
取得価額による原価基準を採用している。
 - ②満期保有目的の債券以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
実地棚卸による先入先出法を採用している。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定率法による減価償却を実施している。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金:役員期末退職手当の要支給額の100%に相当する金額を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税込み会計処理を行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	1,196,000	0	0	1,196,000
投 資 有 価 証 券	199,804,000	0	0	199,804,000
小 計	201,000,000	0	0	201,000,000
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	3,313,000	1,500,000	3,000,000	1,813,000
事業活動安定化引当資産	88,415,234	0	0	88,415,234
減 価 償 却 引 当 資 産	145,718,098		13,590,000	132,128,098
小 計	237,446,332	1,500,000	16,590,000	222,356,332
合 計	438,446,332	1,500,000	16,590,000	423,356,332

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	1,196,000	(1,196,000)	(0)	—
投資有価証券	199,804,000	(199,804,000)	(0)	—
小 計	201,000,000	(201,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,813,000	(0)	(0)	(1,813,000)
事業活動安定化引当資産	88,415,234	(0)	(88,415,234)	—
減価償却引当資産	132,128,098	(0)	(132,128,098)	—
小 計	222,356,332	(0)	(220,543,332)	(1,813,000)
合 計	423,356,332	(201,000,000)	(220,543,332)	(1,813,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建築物	1,460,048,900	1,096,430,347	363,618,553
構築物	38,658,273	24,807,682	13,850,591
固定教材	59,555,070	50,182,758	9,372,312
移動教材	25,291,009	25,172,757	118,252
器具備品	55,598,071	55,200,316	397,755
合 計	1,639,151,323	1,251,793,860	387,357,463

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿残高	時 価	評価損益
基本財産			
国 債	99,804,000	98,250,000	△ 1,554,000
政保日本高速道路	100,000,000	101,700,000	1,700,000
合 計	199,804,000	199,950,000	146,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
負担金						
負担金(管理業務)	大日本水産会	0	600,000	600,000	0	—
合 計		0	600,000	600,000	0	

7. 資産除去債務

横浜、名古屋、神戸及び那覇の建物について、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しているが、いずれの建物も現在のところ退去の予定はなく、又これらの土地の賃貸借等も継続されるものと見込まれる。このため、資産除去債務を合理的に見積もることは困難であるので、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,313,000	1,500,000	3,000,000	0	1,813,000

監 査 報 告 書

令和3年5月28日

一般財団法人 日本船舶職員養成協会
会 長 中 村 達 朗 殿

監 事 金 田 章 治



監 事 谷 山 将



金田と谷山両監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度における理事の職務執行状況、業務の内容及び決算内容について監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

両監事は、理事会及び評議員会に出席するほか、業務執行理事等からその執行状況について報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上